

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 廿日市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
24,188	1,322	25,510

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	41,620	40,800	820	583	60,997	2	基金から1,096百万円繰入
老人保健特別会計	23	23	0	0	0	0	
漁港管理特別会計	34	17	17	17	0	0	
小規模下水道事業特別会計	111	111	0	0	0	0	基金から2百万円繰入
工業団地下水道事業特別会計	30	25	5	5	0	0	
墓地管理事業特別会計	59	59	0	0	3	0	基金から2百万円繰入
港湾管理事業特別会計	33	28	5	5	0	0	
普通会計	41,402	40,555	848	611	61,000	2	基金から1,100百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 11,144	(歳出) 10,980	164	(実質収支) 152	0	723	—	—	—	基金から180百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 11,815	(歳出) 11,801	14	(実質収支) 14	0	940	—	—	—	
介護保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 5,875	(歳出) 5,660	215	(実質収支) 214	0	847	—	—	—	
介護保険特別会計 (サービス勘定)	(歳入) 18	(歳出) 17	1	(実質収支) 1	0	0	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 4,559	(歳出) 4,536	24	(実質収支) 1	24,010	1,732	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 571	(歳出) 569	2	(実質収支) 1	2,662	199	—	—	—	
農業集排水事業特別会計	(歳入) 165	(歳出) 159	5	(実質収支) 5	293	33	—	—	—	
油ヶ免土地区画 整理事業特別会計	(歳入) 27	(歳出) 26	1	(実質収支) 0	133	0	—	—	—	
包ヶ浦観光事業特別会計	(歳入) 63	(歳出) 63	0	(実質収支) 0	0	20	—	—	—	
水道事業会計	2,216	2,133	0	84	110	13	104.3	—	—	法適用企業
水族館事業会計	290	308	0	△18	0	0	94.3	—	—	法適用企業
国民宿舎事業会計	235	291	0	△56	0	0	80.8	—	553	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
広島県市町職員退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	12.3	—	—	—	
宮島競艇施行組合	44,104	43,994	110	110	1,172	—	—	—	—	
広島県市町公務災害補償組合	93	68	25	25	0	8.4	—	—	—	
山県西部消防組合	444	444	0	0	0	7.2	—	—	—	
広島県後援高齢者医療広域連合	17	15	2	2	0	4.0	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
廿日市文化スポーツ振興事業団	15	70	50	57	0	0	0	
廿日市市水産振興基金	△7	427	250	0	0	0	0	
廿日市市産業振興公社	1	6	6	0	0	0	0	
もみのき森林公園協会	△3	20	5	0	0	0	0	
廿日市市土地開発公社	△304	341	5	0	0	3,729	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.726	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	16.1	経常収支比率	99.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。